

令和2年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	予防業務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	9	1	1	
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	担当課室	予防課			
施策	234消防力の強化	担当課室長	須賀 智行			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過したため、自治会班回覧や消防関係催物開催時に、更なるアンケート調査や維持管理啓発を継続的に実施する。	③令和2年度に取り組む改革・改善内容	住宅用火災警報器の設置及び維持管理について、広報かまがやや市ホームページ並びに消防関係催物等で引き続き啓発を行う。また、建築確認や立入検査等により適正な消防設備の設置指導を実施する。
②①に基づく取り組み結果	消防関係の催物開催時に住宅用火災警報器設置義務から10年が経過したことによる注意等のチラシ配布及び設置に関するアンケート調査等を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・事業所・建築物・危険物施設	意図(対象をどうするのか)	①市民の防火意識の高揚 ②防火管理に係る認識及び技術の向上
②事務事業の概要	火災予防を推進するため、消防訓練時の指導や住宅用火災警報器の設置普及及び維持管理を啓発するとともに、建築確認時に消防設備の設置指導や検査、立入検査を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	住宅用火災警報器の普及率は継続的な啓発や訪問調査を実施した結果年々上昇している一方、条例施行から10年以上が経過した設置済みの住宅への維持管理啓発(点検、交換等)を実施する必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度の事業の成果	春季・秋季火災予防運動中の広報活動や、火災予防ポスター展、消防広場等の火災予防啓発活動を実施したことにより、住宅用火災警報器の普及率が0.2ポイント上昇した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	算定根拠
	i	火災予防ポスター掲示	61	52	54	枚	業務取得
	ii	消防同意数	80	90	67	件	業務取得
	iii	住宅用火災警報器普及率	71.9	72.4	72.6	%	業務取得
③事務事業のコスト	平成30年度決算	令和元年度決算	令和元年度決算(事業費)の主な内訳			令和2年度予算	
事業費(千円)	3,402	2,574	金額(千円)	内容		3,196	
国支出金(千円)			72	火災予防ポスター展(消耗品費)			
県支出金(千円)			181	消防用備品購入費			
市債その他(千円)	900						
一般財源(千円)	2,502	2,574				3,196	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	住宅用火災警報器設置後、10年を経過する住宅が増加することから、機器の点検及び更新について啓発する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	2普通	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和元年度の計画	令和元年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初		0
		H30⇒R1繰越		
③達成状況		補正		現年分
④未完了・非着手の理由	流用・充当			
	令和2年度への繰越額(単位:千円)			